

全建会員企業における倒産状況等調査結果

(平成 28 年 10～12 月期及び 28 年累計)

(一社) 全国建設業協会
事業部

【平成 28 年 10～12 月期及び平成 28 年累計の倒産状況概要】

本会会員企業の 10～12 月期における倒産発生件数は 15 件で、前年同期 (14 件) と比べ 1 件増 (7.1%増) となった。

また、ブロック別では「関東・甲信越」「近畿」「中国」で前年同期より増加、「東海」は前年同期より増減なし、「北海道・東北」「北陸」「四国」「九州」では前年同期より減少した。

平成 28 年の累計倒産発生件数は、77 件 (対前年比 6.9%増) となり、昨年まで 7 年連続減少していたが、増加に転じた。ブロック別では、「関東・甲信越」「中国」「四国」で増加となったが、他の 5 ブロックでは減少した。

(1) ブロック別 (～「関東・甲信越」「近畿」「中国」で前年同期比増～)

ブロック別にみると、「北海道・東北」が 0 件、「関東・甲信越」2 件、「東海」1 件、「北陸」2 件、「近畿」2 件、「中国」6 件、「四国」0 件、「九州」2 件となった。

「関東・甲信越」(前年同期比 100.0%増)、「近畿」(同 100.0%増)、「中国」(500.0%増)において増加したものの、「東海」では増減なし、「北海道・東北」(同 100.0%減)、「北陸」(同 50.0%減)、「四国」(同 100.0%減)、「九州」(同 50.0%減)では減少となり、合計では 7.1%の増加となった (表 1)。

平成 28 年の累計倒産発生件数は 77 件あり、平成 27 年より「関東・甲信越」(対前年度比 50%増)、「中国」(同 240.0%増)、「四国」(同 40.0%増)の 3 ブロックで増加、「北海道・東北」(同 25.0%減)、「東海」(同 20.0%減)、「北陸」(同 30.8%減)、「近畿」(同 33.3%減)、「九州」(同 17.6%減)の 5 ブロックで減少となった。全体としては、平成 27 年の倒産発生件数 72 件より 5 件 (同 6.9%増)の増加となった (表 2)。

(2) 資本金階層別 (～「1 千万円以上 5 千万円未満」が 7 割以上を占める～)

資本金階層別にみると、会員企業の多くを占める「1 千万円以上 5 千万円未満」のクラスでの倒産が 11 件 (構成比 73.3%) と全体の 7 割以上となり、次いで「5 千万円以上 1 億円未満」のクラスでの倒産が 2 件 (同 13.3%) となった。また、「10 億円以上」の大型倒産はなかった。

平成 28 年の累計では、「1 千万円以上 5 千万円未満」の階層での倒産が最も多く、

57件（同74.0%）と全体の7割以上となった。次いで、「500万円以上1千万円未満」と「5千万円以上1億円未満」の階層が6件（同7.8%）であった。また、「10億円以上」の大型倒産はなかった（表3）。

(3) 業種別（～土木が8割以上を占める～）

業種別にみると、「土木」が13件（構成比86.7%）、「建築」が1件（同6.7%）、「土木・建築」が1件（同6.7%）となった。

平成28年の累計では、「土木」が62件（同80.5%）と約8割を占めた。次いで「土木・建築」が多く5件（同6.5%）で、「建築」は、4件（同5.2%）であった（表4）。

(4) 県ランク別（～Cランクの倒産が顕著～）

県ランク別にみると、「Aランク」は1件（構成比6.7%）、「Bランク」2件（同13.3%）、「Cランク」8件（同53.3%）であり、Cランクの倒産件数が最も多かった。

平成28年の累計では、「Aランク」が12件（同15.6%）、「Bランク」が22件（同28.6%）となっており、上位ランクの倒産が全体の4割以上を占めた。また、「Cランク」は26件（同33.8%）、「Dランク」は1件（同1.3%）であった（表5）。

(5) 倒産原因別（～受注減少が4割以上を占める～）

倒産原因別にみると、「受注減少」が7件（構成比46.7%）となり、受注環境の悪化を原因とする倒産が依然として多数を占めた。

平成28年の累計においても、「受注減少」による倒産が最も多く、37件（同48.1%）発生した（表6）。

(6) 倒産形態別（～破産が7割以上を占める～）

倒産形態別にみると、「破産」が11件（構成比73.3%）、法的手続きによらない「内整理」が3件（同20.0%）となり、合わせると全体の9割以上となった。

平成28年の累計においても、「破産」による倒産が47件（同61.0%）と最も多く、次いで「内整理」が24件（同31.2%）であった（表7）。

以 上

《参考表・グラフ》

表1. ブロック別倒産件数

区分 ブロック	平成28年				対前年同期比 (10~12月期)	平成27年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
北海道・東北	4	1	1	0	-100.0%	2	2	3	1
関東・甲信越	4	2	4	2	100.0%	1	1	5	1
東海	3	1	3	1	0.0%	6	2	1	1
北陸	3	3	1	2	-50.0%	5	1	3	4
近畿	1	0	1	2	100.0%	3	1	1	1
中国	6	2	3	6	500.0%	2	0	2	1
四国	4	0	3	0	-100.0%	3	1	0	1
九州	6	4	2	2	-50.0%	4	4	5	4
合計	31	13	18	15	7.1%	26	12	20	14

表2. ブロック別倒産件数の推移(年別)

区分 ブロック	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	対前年 同期比
北海道・東北	64	97	47	35	27	14	10	6	8	6	-25.0%
関東・甲信越	83	117	65	58	30	40	30	13	8	12	50.0%
東海	39	37	27	25	21	10	20	9	10	8	-20.0%
北陸	26	48	32	39	25	30	16	20	13	9	-30.8%
近畿	35	59	41	21	21	14	6	10	6	4	-33.3%
中国	56	77	32	25	19	22	14	6	5	17	240.0%
四国	25	38	14	11	15	9	10	6	5	7	40.0%
九州	106	107	58	37	40	29	19	12	17	14	-17.6%
合計	434	580	316	251	198	168	125	82	72	77	6.9%
対前年比	14.8%	33.6%	-45.5%	-20.6%	-21.1%	-15.2%	-25.6%	-34.4%	-12.2%	6.9%	

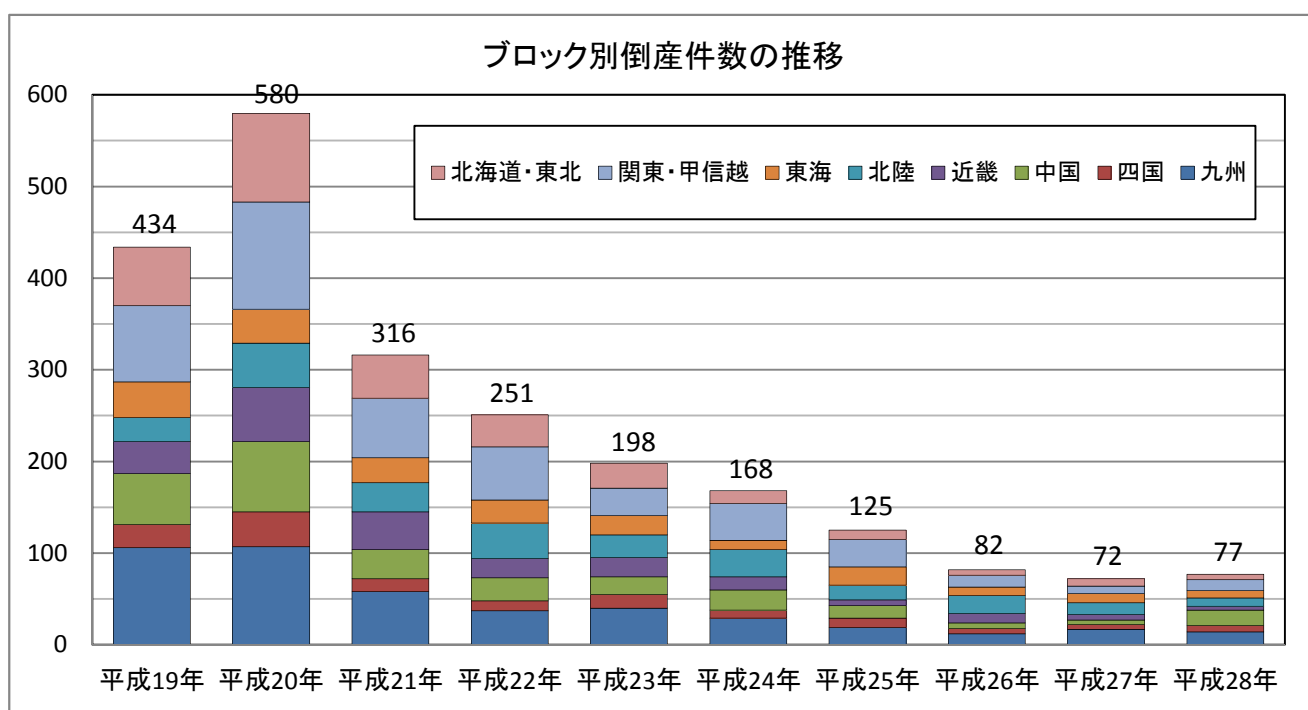


表3. 資本金階層別倒産件数

区分	平成28年										平成27年		対前年同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累計		10~12月		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
個人	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	—
500万円未満	1	3.2%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	2	2.6%	2	14.3%	-100.0%
500万円~1千万円未満	4	12.9%	0	0.0%	1	5.6%	1	6.7%	6	7.8%	0	0.0%	—
1千万円~5千万円未満	21	67.7%	12	92.3%	13	72.2%	11	73.3%	57	74.0%	10	71.4%	10.0%
5千万円~1億円未満	1	3.2%	1	7.7%	2	11.1%	2	13.3%	6	7.8%	2	14.3%	0.0%
1億円~5億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
5億円~10億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
10億円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不明	3	9.7%	0	0.0%	1	5.6%	1	6.7%	5	6.5%	0	0.0%	—
合計	31	100%	13	100%	18	100%	15	100%	77	100%	14	100%	7.1%

表4. 業種別倒産件数

区分	平成28年										平成27年		対前年同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累計		10~12月		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
土木	27	87.1%	10	76.9%	12	66.7%	13	86.7%	62	80.5%	10	71.4%	30.0%
建築	1	3.2%	1	7.7%	1	5.6%	1	6.7%	4	5.2%	2	14.3%	-50.0%
土木・建築	1	3.2%	1	7.7%	2	11.1%	1	6.7%	5	6.5%	1	7.1%	0.0%
その他	1	3.2%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	2	2.6%	0	0.0%	—
不明	1	3.2%	1	7.7%	2	11.1%	0	0.0%	4	5.2%	1	7.1%	-100.0%
合計	31	100%	13	100%	18	100%	15	100%	77	100%	14	100%	7.1%

表5. 県ランク別倒産件数

区分	平成28年										平成27年		対前年同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累計		10~12月		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
A	7	22.6%	1	7.7%	3	16.7%	1	6.7%	12	15.6%	2	14.3%	-50.0%
B	9	29.0%	5	38.5%	6	33.3%	2	13.3%	22	28.6%	4	28.6%	-50.0%
C	7	22.6%	6	46.2%	5	27.8%	8	53.3%	26	33.8%	5	35.7%	60.0%
D	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	—
E	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不明	7	22.6%	1	7.7%	4	22.2%	4	26.7%	16	20.8%	3	21.4%	33.3%
合計	31	100%	13	100%	18	100%	15	100%	77	100%	14	100%	7.1%

表6. 倒産原因別倒産件数

区分 倒産原因	平成28年										平成27年 10~12月		対前年 同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計		件 数	構成比	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			
受注減少	19	61.3%	6	46.2%	5	27.8%	7	46.7%	37	48.1%	13	65.0%	-46.2%
赤字累積	3	9.7%	2	15.4%	2	11.1%	1	6.7%	8	10.4%	2	10.0%	-50.0%
売掛金回収難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
放漫経営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	-100.0%
連鎖倒産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
設備投資過大	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	—
過小資本	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	-100.0%
資金流用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
その他	4	12.9%	3	23.1%	4	22.2%	4	26.7%	15	19.5%	1	5.0%	300.0%
不明	5	16.1%	2	15.4%	6	33.3%	3	20.0%	16	20.8%	2	10.0%	50.0%
合 計	31	100%	13	100%	18	100%	15	100%	77	100%	20	100%	-25.0%

表7. 倒産形態別倒産件数

区分 倒産形態	平成28年										平成27年 10~12月		対前年 同期比
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計		件 数	構成比	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			
会社更生法	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	1.3%	0	0.0%	—
民事再生法	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	-100.0%
破 産	18	58.1%	5	38.5%	13	72.2%	11	73.3%	47	61.0%	10	50.0%	10.0%
銀行取引停止	1	3.2%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	2	2.6%	3	15.0%	-100.0%
内 整 理	10	32.3%	7	53.8%	4	22.2%	3	20.0%	24	31.2%	3	15.0%	0.0%
その他	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	2	10.0%	-100.0%
不明	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.6%	0	0.0%	—
合 計	31	100%	13	100%	18	100%	15	100%	77	100%	20	100%	-25.0%

